

あんじょう 市議会だより

12月定例会



議会報告会を試行しました



12月定例会のあらまし

平成25年第4回安城市議会定例会を12月2日～19日に開催しました。提出された「平成25年度安城市一般会計補正予算」など28案件を原案どおり可決しました。また、提出された請願1件は、不採択となりました。

3日・4日の一般質問には、12人の議員が市政の各方面にわたり質問しました。

本会議の詳しい内容は、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」または3月上旬から市役所市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。

目次

- 2 主な議案
主な議案の審議
- 3 委員会の審査結果
議案などの審議結果
- 4 一般質問のあらまし
- 7 行政調査報告
- 8 議会報告会の試行結果
3月定例会の開催予定ほか

主な議案

平成25年度12月補正予算
20億5400万円余を増額

一般会計では、20億1100万円余を、特別会計では、5会計で4300万円余を増額しました。歳出の補正など主な内容は次のとおりです。

■一般会計

- 総務費 6億8600万円余増／財政調整基金積立金
- 民生費 1億2500万円余増／障害者通所支援事業など
- 商工費 2000万円増／商工業共同事業等補助金
- 土木費 11億4100万円余増／中心市街地拠点施設整備基金積立金、堀内公園整備工事費など
- 債務負担行為 ホストコンピュータ1借上事業(1億5500万円／⑰)、(仮称)明祥福祉センター建設関連事業(8200万円／⑱)、防災ラジオ導入事業(1100万円／⑳)、駅前1号線道路路修景事業(南吉関連)(1100万円／㉑)、道路側溝等新設改良事業(7000万円／㉒)
- ※⑳は平成26年度までの、㉑は平成27年度までの、㉒は平成28年度までの限度額の意味。

子ども医療費助成条例の一部改正
中学生までを対象としている医療費の助成制度について、その受給資格者の範囲を拡大し、新たに高校生世代の入院に係る自己負担分を無料とするものです。平成26年4月1日から施行。

指定管理者の指定

指定管理者を指定しました。期間は、いずれも平成26年4月1日からです。
○福祉センターなど17施設↓(社)安城市社会福祉協議会／3年間
○高齢者生きがいセンター↓(公社)安城市シルバー人材センター／5年間
○安城産業文化公園・道の駅デンパーク安城↓(公財)安城都市農業振興協会／5年間
○勤労福祉会館↓昭和建物管理㈱三河本社／5年間
○秋葉いこいの広場↓西三河エリアワン・エコネットあんじょうグループ／5年間
○丈山苑↓㈱ピアアンドビー／5年間
○安祥閣↓コニックス㈱／5年間
○有料駐車場↓㈱日本メカトロニクス／5年間

議員提出議案による意見書を国・県へ提出

▽「新聞の軽減税率に関する意見書」
消費増税に当たり、複数税率の導入の可能性、新聞への軽減税率の適用を検討することを国へ要望するものです。
▽「過労死防止基本法の制定を求める意見書」
国が過労死に関する総合的な対策を行うことなどを定める過労死防止基本法を制定することを国へ要望するものです。
▽「愛知県議会議員選挙区の定数は正に関する意見書」
県議会議員の選挙区における、一票の格差を早急に是正し、均衡のとれた議員定数の配分とすることを県に要望するものです。

主な議案の審議

安祥閣の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 午後6～9時の夜間の利用をなくした理由は。
答 第5次行政改革大綱で公共施設の休館日の見直しを検討。近隣に夜間利用できる公共施設が点在していることもあり、安祥閣の夜間利用率が低下しているため。

平成25年度一般会計補正予算
堀内公園管理事業

問 5200万円を計上し、堀内公園内に新しい遊具「(仮称)ふわふわドーム」を設置することだが、対象年齢は。また、いたずらや夜間の防犯対策は。
答 6歳～12歳が対象で、6歳未満の幼児は、保護者の付き添いがあれば利用できる。
利用時間以外は空気を抜き、夜間は赤外線センサーを設置する。

遊具の耐用年数と維持管理に要する費用は。

問 耐用年数は、約10年。送風機の電気代が1カ月当たり約2600円かかる。



(仮称)ふわふわドーム完成予想図

指定管理者の指定について

問 デンパークと道の駅デンパーク安城は、公募でなく任意指定での選定となっているが、民間に管理・運営を委託してサービスの向上やコスト削減を図るとい指定

委員会の審査結果

管理制度の目的を達成できるのか。
答 市民アンケートによるデンパークの市民満足度は上昇しており、良好と考えている。指定管理料も年間1700万円ほど下げた計画が提出されており、指定管理制度の目的は達成していると考えている。

*総務企画常任委員会

●12月13日 審査を託された請願1件と附属機関の設置に関する条例の制定など3議案を審査し、請願は不採択とし、議案は原案どおり可決しました。

*経済福祉常任委員会

●12月12日 審査を託された子ども医療費助成条例の一部改正など13議案を審査し、原案どおり可決しました。

*市民文教常任委員会

●12月11日 審査を託された指定管理者の指定など4議案を審査し、原案どおり可決しました。

*建設常任委員会

●12月10日 審査を託された一般会計補正予算など7議案を審査し、原案どおり可決しました。

12月定例会に提出された議案などの審議結果

◎安政会13人 ◎市政クラブ6人 ◎新政みどり5人 ◎共産党2人 ◎公明党2人 ◎新社会1人 ◎新自民の会1人

12月定例会に提出された案件	結果	会派別賛否 (○賛成、×反対)						
		安政会	市政クラブ	新政みどり	共産党	公明党	新社会	新自民の会
第65号 市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第66号 附属機関の設置に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第67号 福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第68号 子ども医療費助成条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第69号 遺児手当支給条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第70号 国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第71号 農業行政調査会条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第72号 農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第73号 子ども・子育て会議条例の制定	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
第74号 安祥閣の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第75号 平成25年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第76号 " 有料駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第77号 " 下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第78号 " 安城北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第79号 " 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第80号 " 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第81号 指定管理者の指定(福祉センター等)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第82号 指定管理者の指定(高齢者生きがいセンター)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第83号 指定管理者の指定(安城産業文化公園及び道の駅デンパーク安城)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第84号 指定管理者の指定(勤労福祉会館)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
第85号 指定管理者の指定(秋葉いこいの広場)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第86号 指定管理者の指定(丈山苑)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
第87号 指定管理者の指定(安祥閣)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
第88号 指定管理者の指定(有料駐車場)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
第89号 損害賠償の額の決定及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
請願 第1号 安城市自治基本条例の廃止を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○
議員提出議案 第3号 新聞の軽減税率に関する意見書	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
第4号 過労死防止基本法の制定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第5号 愛知県議会議員選挙区の定数は正に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。(共産党⇒日本共産党安城市議員団 公明党⇒公明党安城市議員団)
※「市政クラブ」の会派異動があり、所属議員が7人から6人になりました。また、新会派「新自民の会」(代表：白山松美議員)が結成されました。

一般質問のあらまし

質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載しています。



安政会 早川建一議員



市政クラブ 深津忠男議員



新政みどり 坂部隆志議員

国保税の税率改正について

問 国保税は、平成24年度と25年度にそれぞれ6%引き上げされたが、平成26年度以降については、どのような予定であるのか。

答 平成26年度は据え置き、平成27年度以降は国の制度改正を注視しながら毎年度検討していく。

小中学校特別教室の暑さ対策

問 特別教室の暑さ対策を行うべきと考えるが、市の考えは。

答 平成26年度中の音楽室へのエアコンの設置を目指し、その他の特別教室は、部屋の使用方法や状況を考慮のうえ、天井扇風機、またはエアコンの設置を検討していく。



音楽室

分煙・禁煙について

問 公共施設および民間企業における分煙・禁煙の取り組みは。

答 公共施設内は原則として禁煙とする。民間企業についても禁煙を呼びかけていく。

町内会の担う仕事の軽減策と町内会活動支援事業補助金

問 町内会の仕事の軽減策は。活動事業補助金の増額などを平成26年度予算に計上していく考えはあるのか。

答 軽減策の一環として、各部署に町内会への負担を軽減するよう、文書などを精査して発送・依頼するよう指示している。活動事業補助金については、市からの依頼事項の状況や社会経済情勢などを総合的に勘案し検討していく。

地域経済活性化と雇用の安定

問 これまでの対策の結果は平成26年度予算方針にどのように反映されるのか。

答 産業空洞化対策事業の継続やがんばる中小企業応援事業の中に経営改善支援の補助金を追加するなど、継続的な中小企業支援を実施し、元気と活力あふれる安城市となるよう各事業の推進を図っていく。

◆このほかの質問：中心市街地拠点整備事業、町内会土木要望、法人住民税の一部国税化など

工場緑地面積率の緩和について

問 工場立地法が改正され、地方自治体が条例で工場緑地面積率を独自で規定できるようになった。緑地面積率を20%から5%へ緩和するなど、企業の有効的な土地利用を促す経済対策を進める市町村が増えているが、本市の考えは。

答 市内への企業立地や再投資を促す地域の産業支援施策は重要であると捉えている。環境保全とのバランスを図りながら、工場緑地面積率の緩和について検討が必要と認識している。

子ども医療の適正受診について

問 子ども医療の適正受診に向け、市民への啓発やサポート体制など新たな取り組みの考えは。

答 新たに子ども医療費助成制度に関する説明チラシやジェネリック医薬品希望シールなどの保護者への送付、ロタウイルス胃腸炎などの予防接種への助成を検討する。



安政会 近藤之雄議員

「LINE」の使用

問 スマートフォンで使われる「LINE」だが、今「LINE」依存症や、「LINE」外し、「置き去り」といったはじめが問題になっている。小中学生の利用についてガイドラインを作る必要性はないか市の考えを問う。

答 情報を扱うツールやアプリケーションなどの変化が激しい中、指導する側にも一定の方向性や視点を整えていく必要がある。ガイドラインの必要性を感じているので、今後研究していく。



グループホーム整備計画

問 本市の平成26年度末までの障害者グループホーム整備計画は。

答 第3期安城市障害福祉計画において、グループ・ケアホームの平成26年度末の目標定員数は80名と見込んでいる。今年度整備中の1棟7名に加え、次年度には2施設26名の整備が計画されており、平成26年度末の定員は92名になると見込んでいる。



共産党安城市議員団 深谷恵子議員

教員の校務負担軽減を

問 市内の小中学校教員の5月度長時間勤務(時間外在校)は、過労死警戒ラインといわれる80時間を超える勤務が小学校で38.7%、中学校では57.9%。中学校では100時間を超える勤務も33%もある原因と解消は。

答 よりよい授業をするための資料収集や計画などに時間を要する。教材研究の共有化、会議の精選、行事の見直しなどの工夫や校務支援ソフトの導入などにより、負担軽減ができるよう努力している。部活の時間短縮は今後の研究対象。

少人数学級を4年以上にも拡大を

問 保護者や学校現場でも歓迎されているが、4年生まで拡大する場合の課題・問題点は何か。

答 現段階で不足教室2校の改修が必要。常勤講師が1年〜4年生で30人ほど必要であり、担当を持たせられる常勤講師の確保が問題。実施時期は目途がたっていない。◆このほかの質問：学校司書を全校に、就学援助制度、介護保険利用料軽減制度の周知徹底



新政みどり 神谷昌宏議員

都市計画税の税率見直し

問 本市は都市計画税の税率を制限税率の0.3%で適用しているが、市街化区域内での都市計画事業の今後の整備に関する市民ニーズによっては本税の税率を見直す必要はないか。

答 都市計画事業は今後も継続し、財源確保のためには税率引き下げは困難。中長期的視野に立って税率が適切かどうかの見極めをするため、次期総合計画、並びに実施計画の策定の際には本税の都市計画事業費への充当率について検証していく。

今後の自転車ネットワーク整備

問 国のガイドライン変更に伴い、車道内に自転車の通行位置を示すことが可能となった。市の対応は。

答 自転車ネットワーク整備対象路線の交通状況調査を行うこととあわせ、公安委員会との協議を行い、整備可能な手法について検討を進める。◆このほかの質問：ハイブリッド型の図書情報館、ICTを活用した教育の推進、子ども発達支援センター



市政クラブ 杉山朗議員

災害発生時対応マニュアル

問 自主防災組織では、災害発生時に何をしたらよいか分からないとの声を聞くが、市で手本となるマニュアルを作成・提示し、地域性を活かした検討をすることで防災力の向上につながると思うが。

答 今年度作成する手引きを一般的なマニュアルに修正し、3月末に自主防災組織に配布していくので、これを基に各地域で検討をお願いする。



精神に障害がある方の福祉サービス

問 市内において精神に障害のある方を対象とした地域活動支援センター事業の実施の予定は。

答 自立支援協議会でもこの事業の意義は認識しており、受託が可能な市内の社会福祉法人において、平成26年度から開始できるように検討している。



安政会
かみやまよしか
神谷清隆議員

事業仕分けについて

問 今年度に実施された事業仕分けで、「不要」が1事業、「ゼロペー」で見直し」が2事業と判定されたが、来年度の取り組みについての方針を問う。

答 「不要」判定の1事業(勤労市民融資預託事業)は「廃止」、「ゼロペー」で見直し」判定の2事業は「改善」の方針で取り組んでいきたい。



事業仕分けの様子

中心市街地の活性化について

問 平成12年策定の旧活性化基本計画で、全27事業中、10事業が遅れている、もしくは未着手である。平成25年3月に国の認定を受けた新たな基本計画で、これらの事業をどのように取り組んでいくのか。

答 新たな基本計画は5年以内に実行する実施計画的なもので、構想的要素の強い事業は記載していない。計画の見直しや、新規事業の実施に当たっては、引き続き、中心市街地活性化協議会の意見をいただきながら、進めていきたい。



共産党安城市議員団
みやがわかねひこ
宮川金彦議員

学校給食費の無償化を

問 子育てにお金がかかりすぎることや所得の低下などで、給食費を無償化、助成する自治体が増えている。市の給食費滞納額は5年間で1.7倍に増加している。

答 子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てできるために、給食費無償化などをすすめてはどうか。



学校給食の様子

児童保育の4年生以上への拡大

問 児童福祉法の改正で、児童保育の対象が小学生全学年となった。刈谷市は実施可能な施設から4年生に拡大している。安城市もできるところから実施してはどうか。

答 平成26年度に子ども・子育て支援事業計画を策定していく中で、ニーズ調査を踏まえて検討していく。



新社会
いしかわ しょう
石川 翼議員

防災情報の見える化について

問 誤ってより危険な方向へ避難することがないよう、「浸水実績地域」などの標識を立ててはどうか。

答 画一的設置は難しいが、地域の合意が得られれば設置は可能。

自転車を取り巻く環境整備

問 大東住吉線の整備によって開通したのは1.1kmに過ぎない。東西の走行空間確保のため、延長が必要ではないか。



大東住吉線



公明党安城市議員団
ほうふくようこ
法福洋子議員

重症心身障害児(者)の福祉サービス

問 医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)の福祉サービスを市内に確保する検討はしているか。

答 平成26年度からの重症心身障害児(者)を対象とした福祉サービスの実施に向けて、サービス事業者への運営費補助を検討している。

こころの健康、命を守る対策

問 本市の自殺対策の取り組みは。

答 平成24年度に「家族のためのこころホッと相談日」と「こころの健康づくり講演会」を開催した。本年度、新たに自殺対策として、ゲートキーパー養成講座を市職員などを対象に実施し、来年度は一般市民向けに行う。



新政みどり
おおやあきひと
大屋明仁議員

大規模災害時の医療救護

問 安城市の災害時医療救護体制は、北部は八千代病院、南部は安城更生病院を基幹病院として位置付けている。この両病院に参集した医療従事者最大115名が、医療救護班を編成して市内5カ所の医療救護所(安城北部小学校、安城北中学校、安城南中学校、桜井中学校、丈山小学校)に派遣される。医療救護所では、手術やより高度な医療が必要かどうか判断され、必要に応じて、両病院へ搬送される。

答 医療救護所には、十分な医薬品医療資機材は備えてあるのか。

答 応急的な処置ができるように今年度、医薬品を見直し、血圧計、聴診器などを増配した。今後も医師会など関係者と協議しながら、見直しを進めていく。



安城市総合防災訓練の様子

◆このほかの質問：大規模災害時の後方支援・情報伝達など

行政調査報告

各特別委員会の行政調査の概要を掲載します。

*議会基本条例策定特別委員会

●日程 10月2日〜4日

●訪問先および調査事項

京都市、京丹後市、大府府岸和田市、三重県伊賀市を訪問し、議会基本条例について調査した。



京丹後市での調査風景

○京丹後市は、平成20年に議会基本条例を施行し、議会改革度ランキングで全国トップの評価を受けた。議会改革の意識は依然として高く、議会報告会の開催は110回を数え、市民の意見を反映した取り組みで成果を上げていた。

○岸和田市は、平成23年に条例を制定し、論点を明確にするために市長への反問権を定める一方で、議会報告会については条文化していない。地に足のついた議会改革の推進に努めていた。

答 伊賀市は、平成19年に条例制定し、議会改革度でベスト3に入った。これまで議会報告会を25回、討論会を12回開催したほか、委員会による出前講座でも市民との意見交換や情報共有を促進している。

*エネルギー政策特別委員会

●日程 10月22日〜24日

●訪問先および調査事項

千葉県柏市を訪問し、柏の葉スマートシティについて調査した。環境共生・健康長寿・新産業創造の3つの取り組みにより、安心・安全で持続可能なスマートシティの実現を目指している。街全体の蓄電池としても機能する電気自動車を始めとする乗り物のシェアリングシステムは参考となった。



筑波大学での調査風景

○筑波大学を訪問し、藻類バイオマスエネルギーの実用化について調査した。藻類バイオ燃料は生産効率が高く、次世代エネルギーとして期待が大きい。その実用化には、耕作放棄地を活用した屋外大量培養の技術の確立が必要だが、農地法の規制が課題となっていた。

○国土交通省を訪問し、低炭素まちづくり計画について調査した。東日本大震災を契機としたエネルギー需要の変化や、国民意識の高まりを踏まえ、平成24年12月に都市の低炭素化の促進に関する法律(略称「エコまち法」)が施行された。本市においても、総合的・計画的に都市の低炭素化を促進する取り組みが必要であると感じた。

*防災対策強化特別委員会

●日程 10月30日〜11月1日

●訪問先および調査事項

岩手県、岩手県釜石市・遠野市を訪問し、遠野市を支援拠点とした後方支援活動について調査した。

○岩手県では、東日本大震災の災害対応の検証を踏まえ、物資の受け入れ・集配・備蓄機能を有する広域防災拠点などの整備を検討していた。また、広域的な大規模災害に対応できるよう、岩手県広域防災拠点整備構想を策定し、防災体制の強化を図っていた。

○釜石市では、東日本大震災の発災直後、支援の要請すらできる状況ではなく、遠野市の自己完結型による後方支援が行われた。被災自治体としてのさまざまな課題が浮き彫りとなり、その課題に対する見直しがされていた。

○遠野市は、内陸部に位置し、後方支援活動拠点になりうる立地環境を有している。平成19年に周辺8市町村が連携して三陸地域地震災害後方支援拠点整備推進協議会を設置し、自衛隊を含めた2度の防災訓練を行った。その訓練が、東日本大震災の後方支援に生かされていた。

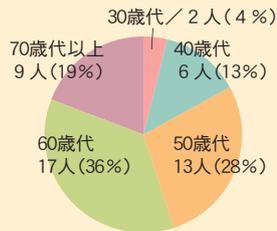


遠野市での調査風景

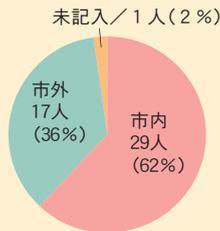
安城市議会報告会の試行結果

11月24日に試行しました議会報告会にはたくさんのご参加とご意見をいただき、誠にありがとうございました。来場者数やアンケート集計結果などの抜粋を報告します。なお、集計結果の詳細は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」に掲載します。[来場者数：56人、回答者数：47人(回答率84%)]

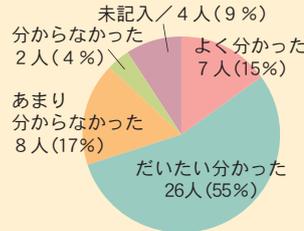
(1) 年齢は？



(2) お住まいは？



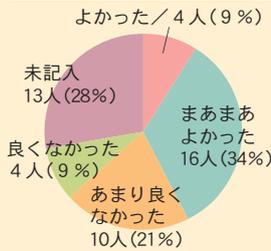
(3) 報告の内容はどうでしたか？



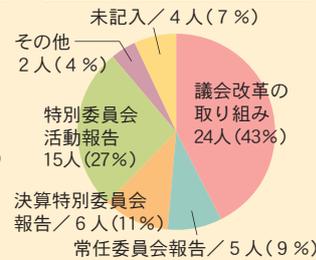
寄せられた主なご意見・ご感想

- ・開催する曜日や時間帯の検討が必要。(30・50・60代)
- ・パワーポイントの資料は分かりやすかった。(40代)
- ・難解な用語が多く、ボリュームも多いと感じた。(50代)
- ・直接説明を聞いてよく分かった。(60代)
- ・少し内容を詰め込み過ぎと感じた。(40代)
- ・質問の時間を多くとってほしい。(80代)

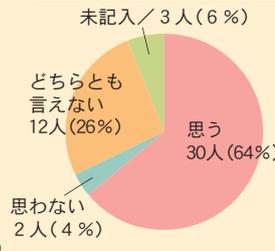
(4) 意見交換会は どうでしたか？



(5) 興味を持った内容は？ (複数回答)



(6) 議会報告会にまた参加したいと思いませんか？



3月定例会の開催予定

- 3月4日(火) 開会・議案説明・施政方針
- 5日(水) 代表質問
- 7日(金) 一般質問
- 10日(月) 一般質問
- 11日(火) 議案質疑
- 13日(木) 建設常任委員会
- 14日(金) 市民文教常任委員会
- 17日(月) 経済福祉常任委員会
- 18日(火) 総務企画常任委員会
- 24日(月) 閉会

※開催時刻はいずれも午前10時の予定です。
※請願・陳情の提出締切りは、2月21日(金)です。

愛知県市議会議長会の要望書を提出

去る11月11日、愛知県市議会議長会の会長として、松浦議長が大村愛知県知事に要望書を手渡しました。
国および県が道路整備財源を充実強化し、計画的な幹線道路の整備をすることなど、5つの事項を要望しました。



(中)松浦議長 (右)大村知事 (左)石川副議長

全員協議会・委員会の主な開催状況

【会議名】	【開催日】	【内容】
議会基本条例策定特別委員会	11月1日	・条例案、議会報告会(試行)
総務企画部会	12月9日	・条例案、議会報告会(試行)結果
全員協議会	11月25日	・実施計画(平成26~28年度) ・第5次行政改革大綱アクションプランの見直し
建設部会	11月29日	・実施計画(平成26~28年度)
市民文教部会	12月10日	・都市計画審議会審議案件の報告
経済福祉部会	12月11日	・多文化共生プラン ・防犯カメラの設置及び運用に関する条例
	12月12日	・第3次地域福祉計画案 ・第2次健康日本21安城計画案ほか

ケーブルテレビの録画放映

3月4日の市長施政方針、5日の代表質問、7日・10日の一般質問の様子が、キャッチネットワーク106チャンネルで録画放映されます。

- 【放映日】 4日収録分⇒5日(水)午前7時、正午、午後4時
5日収録分⇒18日(火)午後6時
7日収録分⇒19日(水)午後6時
10日収録分⇒20日(木)午後6時

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18番23号 Tel.0566-71-2252 Fax.0566-77-8200 Eメール:giji@city.anjo.aichi.jp